

## 「企業退職者の生活と生きがいに関する調査研究」

### －高齢社会リサーチモニター調査より－

#### 2-1. 調査研究目的

今回の調査研究は、当財団の高齢社会リサーチモニターを対象として、特に以下の2点を特徴とし、企業退職者の生活と生きがいの実態を把握することを目的としている。

第1に、今回の調査研究の対象である高齢社会リサーチモニターは後述するように特殊な対象であり実数も限られている点と、これまでの研究が必ずしも企業退職者の生きがいの具体的な実態に踏み込んでいない点を勘案し、統計的調査法ではなくヒアリング調査(非指示的・非構造的面接)による事例的調査法に力点をおいた。すなわち、企業退職者個々の、ある程度内面的な生活や社会的欲求・関心・動機をできるだけ総合的・多元的に把握し、変化のプロセスや可能性に関する動的な把握を行うことを主眼とし、そのために結果を一般化・普遍化することをおある程度犠牲にしている。

第2に、これまでの研究が、民間企業の役割や機能に余り注目していない点と、当財団の存在意義に勘案して、今回の調査研究は民間企業の役割という側面から、企業退職者の生きがいや生活を明らかにするよう努めた。すなわち、企業退職者の帰属意識を感じる集団や人間関係の中で、自分の所属していた企業がどのような位置をしめ、どのような「距離」をとっているのか、また、それがどのように形成されてきたのかを把握し、更に民間企業が高齢者の生きがいづくりに対してどのような支援が可能であるかについて考察した。

今回の調査研究の対象となった本財団の「高齢社会リサーチモニター」は、会員企業の企業退職者、現役従業員から構成されている。本財団の賛助会員企業は、規模が大きく、従業員に対しての福利厚生制度も充実しているため(具体的な内容については当財団「三菱29社の高齢社会に関する基礎調査報告書」平成5年度)、今回の対象者も一般の企業従業員や企業退職者を代表しているとは言い難い。また、特に企業退職者においては、賛助会員企業から紹介していただいた経緯もあり、退職後も何らかの形で企業との関わりを保っている方々であり、賛助会員企業の企業退職者の中でも偏りがある可能性がある。

このように対象者にやや偏りがみられる点に十分留意した上で、調査結果を解釈するよう心掛けた。

## 2-2. 調査フロー

調査は、図表2-1に示すように、企業退職者と現役従業員の比較（一次調査）と企業退職者の生活・生きがいの実態把握（二次調査）からなる。

一次調査では全モニター（企業退職者77名、現役従業員64名）を対象として、アンケート調査を実施し、その結果を二次調査（面接調査を含む）の調査項目の設定に参考とする共に、二次調査への協力意向を確認した。

二次調査では、協力意向のあるモニター（企業退職者）全員に、事前にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて10～15名程度のモニターを抽出し調査依頼し、最終的に9名の企業退職者を対象として面接調査を行った。

一次調査、二次調査個別の詳しい調査実施要領については、3章（一次調査）及び4章（二次調査）を参照されたい。

## 2-3. 調査実施体制

研究責任者 山根 吉城（財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門長）

研究担当者 寺尾 太助（財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門研究員）

調査協力機関

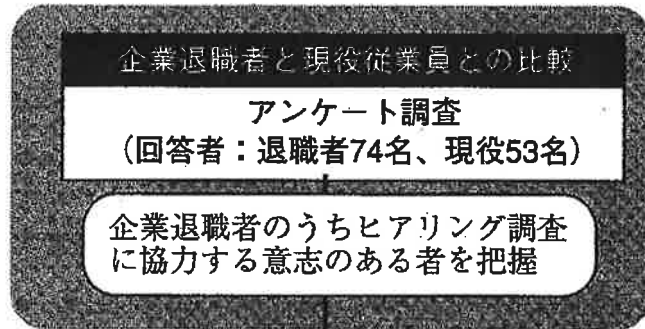
株式会社三菱総合研究所 人間環境研究部 研究員 藤井 賢一郎

（研究協力者）

西根 祐子

図表2-1. 調査フロー

一次調査



二次調査

